

広島県・広島市・呉市・竹原市・三原市・尾道市・福山市・府中市・三次市・庄原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町・大崎上島町・世羅町・神石高原町(全24事業主体)

計 画 目 標

- ①『良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継』(多様なニーズに対応した良質な住宅ストックの整備)
- ②『住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保』(いきいきとした少子・高齢社会を支える居住環境の整備)
- ③『良好な居住環境の形成』(都市居住の推進と地域活性化に資する住宅・住環境の整備)

広島県内の住宅施策に関する現状と課題

現状		課題
①居住環境関係		
①-1	公営住宅の応募の高倍率化	→ 市場の補完としての適切な公的住宅の供給
①-2	公営住宅の老朽化の進行	
①-3	住宅ストックの質に対する社会的要求	
①-4	借家の最低居住水準未滿世帯率の高さ	
②少子高齢化関係		
②-1	全国平均を上回る高齢化	→ 高齢者・障害者の居住の安定及び居住環境の整備
②-2	子育て支援に対する社会的要求	
③地域生活関係		
③-1	中心市街地の人口空洞化	→ 地方定住の促進
③-2	過疎地域における高齢化・人口減少	
③-3	狭小道路等の住環境の安全性	
		→ 過疎地域のU・J・ターン世帯の定住促進住宅等の整備
		→ 防災性の高い、安全で安心な住環境の整備

公営住宅等ストック改善事業, 改良住宅等改善事業

(事業例)

【実施前】

【実施後】



公営住宅等整備事業

(事業例)



○定住促進事業

定住促進を図るため、U・J・ターン者への住宅建設費補助, 雇用促進住宅の買取りによる定住促進住宅の確保等を行う。

○既設の民間住宅補助

- ・耐震対策: 既設住宅の耐震化に伴う診断, 改修等の費用を補助。
- ・高齢者・障害者対策: 障害者及び高齢者向け住宅の改造の費用を補助。
- ・省エネ対策: 環境性能向上(断熱改修等)改修の費用を補助。

計画達成の指標

指 標	定 義	H23	H27
①-1 公営住宅耐震診断率	新耐震基準(S56年)以前に建設された公営住宅における耐震診断実施割合	91.5%	100.0%
①-2 公営住宅耐震化率	公営住宅における①新耐震基準による建設戸数②耐震診断上支障の無い戸数③耐震改修工事実施戸数の割合	90.6%	95.0%
②-1 公営住宅の一定のバリアフリー化の割合	公営住宅における一定のバリアフリー化された住戸の割合	23.2%	75.0%
②-2 公営住宅の高度のバリアフリー化の割合	公営住宅における高度のバリアフリー化された住戸の割合	19.3%	25.0%
③ 防護達成人口率	浸水が想定される区域内人口に対し, 治水改修が完了した区域内の人口の割合	41.6%	72.6%